

止まらない物価高 いま必要なのは消費税減税

消費税は下げられる

物価高騰が止まりません。日銀が発表した10月の国内企業物価指数も統計開始以来、過去最高の値となっています。一刻も早い物価高騰対策が必要です。

世界でもインフレは深刻です。99の国・地域では国民の負担軽減のために、日本の消費税にあたる付加価値税を引き下げる政策を取っています。

ドイツでは、天然ガスや地域熱供給にかかる付加価値税を19%から7%に減税。ドイツ政府は、税負担軽減分を消費者に全額還元するよう事業者に求めています。ベルギーでは、電気・ガスにかかる付加価値税を、21%から6%に引き下げる支援策を来年3月まで延長しています。

日本でも消費税を引き下げて負担軽減を図るべきです。ご一緒に声を上げましょう。

軍事費のための増税NO！

岸田政権は物価高の最中に年金を引き下げ、75歳以上の病院窓口負担を2倍にしました。さらに5兆円を超える軍事費を5年間で12兆円規模にすることを明言し、財源確保のために増税を検討しています。政府有識者会議では、財源に関して「幅広く負担してもらうことが大切」といった意見も出されています。

国民を守ると言いながら、国民生活を無視した増税を行うべきではありません。いま必要なのは大增税とセットの軍事力強化ではなく、くらしと営業を守るための政策です。

99の国と地域が「付加価値税」の減税を実施・予定



コロナ禍、原油・物価高騰の中で行われている付加価値税をめぐる諸外国の対応

スペイン	電気代の税率を21%から10%へ引き下げ
コロンビア	医薬品製造用原材料やホテル・観光業が提供するサービスへの課税を免除
イタリア	天然ガスに対する軽減税率を10%から5%に引き下げる措置を延長
コンゴ民主共和国	燃料油の供給に対する付加価値税を免除。食品の税率を8%に引き下げ
ポーランド	電気料金の付加価値税減税を延長。天然ガスの税率を8%から0%に引き下げ。肉、魚、野菜、乳製品などの税率を5%から0%に
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵にゼロ税率を適用

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

